

労働供給の理論

実質賃金率上昇が労働供給量におよぼす影響は、代替効果と所得効果のどちらが大きいかによってきまる。

I. 余暇と労働の選択によって定まる所得制約

A. 余暇の消費財の選択

1. 時間の分割

$$\text{余暇時間} + \text{労働時間} = 16$$

2. 労働時間増大の効果

a. 余暇消費の減少

b. 所得の増大 — 消費の増大

B. 所得制約線を決定する要因

1. 利用できる時間

2. 実質賃金率（貨幣賃金率と消費財価格の比）

3. 労働以外の収入源

II. 賃金率上昇が労働供給量におよぼす効果

A. 実質賃金率上昇の効果

1. 実質所得の上昇

2. 消費財価格に対する余暇の価格の上昇

a. 機会費用

(1) 意思決定： 多数から一つを選択し、他を断念する。

(2) 意思決定による損失

(a) 他の選択をしたならば得られたはずの利得を断念する。

(b) 断念した利得を、選んだ行為の機会費用という。

b. 余暇の機会費用としての実質賃金率

B. 所得効果と代替効果

1. 所得効果： 余暇は正常財（上級財）の性質をもつものとする。

実質所得の上昇 → 余暇需要の増大 → 労働供給の減少

2. 代替効果：

余暇の価格の上昇 → 余暇需要の減少 → 労働供給の増大

参考文献

教科書．第 5 章第 4 節，84–85 ページ．

Dobb, Maurice (1938) *Wages*. Cambridge: Cambridge University Press.

(氏原正治郎訳 『賃金論』東京：新評論，1975 .)